

外務省所管 令和元年度補正予算（第１号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第２位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
サブサハラ・アフリカにおける社会安定化のための緊急ニーズへの支援	サブサハラ・アフリカ諸国における社会安定化のため、国際機関等を通じて難民・国内避難民等への人道支援、テロ対策・平和維持・平和構築能力向上を含む安全保障環境改善のための支援、エボラ出血熱等の保健分野への対応、自然災害への対処、各種社会課題への対応等の支援を実施。	アフリカ連合委員会 （ＡＵＣ） [合計：０．１億円]	アフリカでは、ＩＣＴの活用はアフリカの発展及び社会変革に必要なものであるが、サイバー攻撃に対する十分なセキュリティ対策が採られていない。サイバーセキュリティの欠如は、国民の生命や社会システム全体に甚大な被害を及ぼす可能性があるところ、サイバーセキュリティ戦略・体制作り及び関係者の能力構築を図る。
		停戦暫定治安監視検証措置メカニズム （ＣＴＳＡＭＶＭ） [合計：０．４億円]	現在南スーダンでは、暫定政府と反政府勢力が、２０１８年の再活性化された衝突解決合意に従って、停戦及び敵対行為の停止を遵守している。ＣＴＳＡＭＶＭは、南スーダン全土において停戦及び敵対行為の停止が遵守されていることを監視・検証する任務を負い、活動の結果を国際社会に報告する機関であり、ＣＴＳＡＭＶＭの監視員（ナショナル・モニター）の活動支援を通じて、ＣＴＳＡＭＶＭによる停戦の監視・検証・報告業務の支援を行い、停戦等の遵守をより確実なものとする。
		赤十字国際委員会 （ＩＣＲＣ） [合計：４．２億円]	ソマリア、ニジェール、マリ、南スーダン、ナイジェリアにおける武力紛争の犠牲者に対する人道支援を行う。ナイジェリアや南スーダンにおいては、多数の人が人道支援を必要としているほか、性的暴力の問題も深刻化している。食料、生活必要物資、水等の緊急人道支援、女性世帯主等への生産活動支援、医療センターに対する支援、国際人道法の普及等の支援を行う。
		政府間開発機構 （ＩＧＡＤ） [合計：１．２億円]	現在南スーダンでは、ＩＧＡＤが南スーダンの暫定政府を側面支援しつつ、和平プロセスの実施促進に従事しており、ＩＧＡＤによる和平交渉の促進、暫定的治安措置の実施への支援を通じて、再活性化された衝突解決合意の実施促進を図る。
		国際労働機関 （ＩＬＯ） [合計：０．６億円]	モザンビークにおいて、サイクロン・イダイにより甚大な被害が発生した地域の人間の安全保障の強化を図るため、緊急支援として、被災した地域の道路・水路等のインフラ整備を通じた若者・女性の雇用創出を行う。
		国際海事機関 （ＩＭＯ） [合計：０．２億円]	我が国が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の観点から、ソマリア沖・アデン湾周辺地域の海洋秩序の維持は死活的に重要であり、同地域における海上犯罪や治安悪化リスクに対して緊急の対策を講じるべく、ＩＭＯの基金により建設されたジブチ地域訓練センター（ＤＲＴＣ）での研修を通じ、同海域沿岸国の能力向上を図る。
		インド洋委員会 （ＩＯＣ） [合計：１．０億円]	ＩＯＣは東南部アフリカ及びインド洋地域のネットワークを強化し、貿易や生産能力の拡大を目指し、また海洋セクターのガバナンス改善と組織能力強化を行うことで、産業バリューチェーンの強化の観点から海洋連結性の改善を図ることを目的としている。これを支援することにより、メンバー国及び同地域経済の世界経済への統合を改善し経済成長につなげる。
		国際移住機関 （ＩＯＭ） [合計：５．３億円]	マリ、モーリタニア、リビア、ガンビア、ギニア、ケニア、コートジボワール、ジブチ、ジンバブエ、スーダン等を対象として、紛争・テロ頻発地域における避難民・帰還民支援及び地域における安全強化のための国境管理強化支援などを行う。マリ・モーリタニアにおいては、避難民・帰還民等に対する保健医療や水・衛生支援、国境管理強化のための出入国管理システムの整備、避難民や帰還民により影響を受けたコミュニティに対する啓発活動等の支援を行う。ウガンダ、南スーダン、レソトを対象として、紛争・テロ頻発地域における避難民・帰還民支援及び地域における安

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
			全強化のための国境管理強化支援などを行う。ウガンダにおいては、避難民・帰還民等に対する保健医療や水・衛生支援、国境管理強化のための出入国管理システムの整備、避難民や帰還民により影響を受けたコミュニティに対する啓発活動等の支援を行う。 モーリタニアにおいて、2018年の干ばつにより深刻な影響を受けた避難民を受け入れている国境周辺のコミュニティのレジリエンスの強化を行う。加えて、マリとの国境等、治安の悪化を受け日本が二国間支援を行うことが困難な地域の人道状況改善を行う。
		国際貿易センター (ITC) [合計：0.2億円]	ソマリア国内の帰還民及び国内避難民に対し、IT分野での職業訓練を実施することを通じ、経済的自立及び社会安定化を図る。
		合同監視評価委員会 (RJMEC) [合計：0.2億円]	RJMECは、再活性化された衝突解決合意に基づき、合意の実施を監視・評価することを目的として設立された組織であるが、紛争当事者、IGAD加盟国及び和平プロセスの支援国と共に、RJMECによる合意の監視と評価業務を支援し、再活性化された衝突解決合意の実施促進を図る。
		紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表事務所 (SRSG-SVC) [合計：1.2億円]	性暴力案件の捜査及び訴追に係る支援や性暴力被害者の保護に関する当局のキャパシティービルディングを通じて、対象国における平和と安全を推進する。コンゴ民主共和国においては、国際的専門家の配置を通じた紛争関連の性的暴力事案の捜査や起訴に関する技術的支援、女性及び児童のための特別警察ユニットの支援等を行う。ソマリアにおいては、紛争関連の性的暴力の被害者に対する心理的及び物理的支援の提供、当局関係者のキャパシティービルディング等を行う。中央アフリカにおいては、警察当局関係者の訓練や指導、司法当局へのロジ的支援及び技術的助言等を行う。
		国際連合開発計画 (UNDP) [合計：19.8億円]	自然災害、紛争及び武力衝突により打撃を受けた社会サービスの復興、市場の整備、行政機関の災害対応能力強化、紛争や難民及び国内避難民の流入に伴い、治安が不安定化した地域における治安組織の能力強化、若者や女性を対象とした職業訓練や企業支援を含む生計向上を目的とした支援を実施する。また、アフリカ諸国の専門家を対象に教育訓練や能力構築支援を行い、平和・安全保障分野の対処能力を高め、域内の平和・安全及び安定を促進する。
		国際連合環境計画 (UNEP) [合計：0.03億円]	南スーダンにおいて、気候変動に伴う自然災害に対して脆弱な農家・牧畜業者及び国内避難民の強靱化のため、政府、地方自治体及び草の根レベルで早期警報メカニズムを改善する。
		国連教育科学文化機関 (UNESCO) [合計：1.3億円]	東アフリカ地域において、テロや暴力的過激主義の影響を受けやすい若者に対する教員教育プログラムを通じた平和と復興、過激主義の防止の啓蒙と定着に貢献する。さらに、教育機関やコミュニティ・公共セクターの防災能力強化を目的とした防災対策戦略の形成等を支援することを通じて、災害に対するリスク軽減を図る。
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計：1.3億円]	マダガスカルにおいて、南部食糧不足で危機状態にある7郡（3県）のなかでも、最も脆弱な住民（女性）のリプロダクティブ・ヘルスと医療へのアクセスを向上させ、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に対する能力強化を行う。
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) [合計：2.3億円]	ケニアにおいてはカロベイエイの土地を住居建設に活用できるように改良し、脆弱なグループ（若者・女性）を含むコミュニティのためのインフラ投資、生計手段の向上・促進を通じて難民とホスト・コミュニティの緊張及び紛争の減少を支援する。スーダンにおいては国内避難民(IDP)キャンプにおいてIDPの従前居住地への帰還が行われているため、土地の権利関係の確定、自立復興のための安価で生産が容易な建設資材の生産訓練や基礎的インフラの建設支援を行う。ソマリアにおいては都市部において、不法な開発や、帰還民、IDP及びホストコミュニティ間の紛争リスクの減少、安全な住宅と土地・資産に対するアクセスの改善を図る。
		国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計：10.4億円]	カメルーン、ジブチ、モーリタニア、マリ、ウガンダ、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、スーダン、南スーダン、エチオピア、ナイジェリア、ブルキナファソにおいて、難民、国内避難民等に対する保護、シェルター、医療保健、衛生、教育支援、ホストコミュニティ支援等の緊急人道支援を実施し、人道状況の改善及び自立促進を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計：8.3億円]	多くのサブサハラ諸国では、紛争やテロ、自然災害等により、多くの難民・国内避難民が発生しており、これには多くの子どもや女性が含まれる。これら人道状況の厳しい国において、(1)子どもや女性の保護、(2)保健(感染症対策を含む)(3)水・衛生、(4)教育、(5)栄養等の支援を行い、脆弱な子どもや女性に対する総合的な緊急人道支援を図る。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計：0.4億円]	南スーダンの政府機関、中小企業、メディア、学術機関等から若手専門家を招へいし、南スーダンの実情に即した形で社会課題解決に貢献するプロジェクトの計画立案と実施に関する知識とスキル、及びリーダーシップスキルの向上を図る。また、スーダン、ソマリア、エチオピア、ケニアから女性参加者を招へいし、デジタルテクノロジーを使用して、社会経済課題に対処する起業活動を成功させるために必要な知識やスキルの向上を図る。
		国際連合地雷対策支援信託基金 (UNMAS) [合計：1.0億円]	ソマリアにおいて、爆発物の影響を抑えるための地元の帰還・住民の能力向上やコミュニティのエンパワーメント及び即席爆発装置(IED)を含む爆発物管理に係るソマリア警察の能力向上を図り、国家安定化戦略に貢献する。南スーダンにおいて、地雷・不発弾処理により安全な土地を確保することを通じ、帰還民、受入れ社会及び国内避難民の平和的かつ包摂的な共生を促進する。スーダンの紛争地域である南コルドファン・青ナイル州及びダルフール州住民に対して、地雷や爆発性戦争残存物(ERW)の脅威から守り、国の平和構築および開発に貢献する。ナイジェリアのボルノ州において市民や人道支援関係者が爆発に巻き込まれるリスクを低減させることで平和で包摂的な社会と持続可能な発展を実現する。
		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計：1.4億円]	コンゴ(民)、ソマリア及び南スーダンにおいて、深刻な人道状況におかれている避難民や脆弱な人々を支援するため、国連機関、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップ・リスクマップの策定、関係者の能力強化等)を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) [合計：1.9億円]	2019年6月以降断続的な洪水被害により甚大な被害を受けたシエラレオネの脆弱なインフラと排水システムの改善を図る。また現地コミュニティが修復作業に参加することにより能力を高め、今後の洪水リスクへの対応能力促進を図る。コレラが断続的に流行するエチオピアでは、主に国内避難民や帰還民の衛生教育・意識の向上を図るとともに、衛生施設の整備を行う。
		国連ソマリア支援ミッション (UNSOM) [合計：0.3億円]	我が国は、情勢安定化のためにはソマリア自身の能力向上が喫緊の課題であるとの認識を国際社会と共有しており、かかる認識の下、UNSOMを通じてソマリア政府の治安維持能力強化等の支援を行い、ソマリアの治安回復を図る。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UNWOMEN) [合計：0.7億円]	テロや紛争の影響を受けた女性・女兒・若者が平和で安定的な社会の構築に主体的に関わるとともに、安全管理能力やリーダーシップを身につける。セネガルでは、国境地帯のテロの脅威が大きく予防のための住民の啓発が緊急の課題となっているため、セネガルの国境地帯の安全と管理のための女性や若者のリーダーシップを強化する。ブルンジでは、国内避難民が多く帰還している5県において、定期的な地域対話を通じて帰還女性・女兒避難民のホストコミュニティの社会的結束力を強化する。
		世界保健機関 (WHO) [合計：1.0億円]	ボツワナにおける「顧みられない熱帯病(NTD)」撲滅への支援を通じて、NTD対策能力を強化する。ナミビアにおいて、感染症など干ばつに関連する健康問題の拡大防止に向けて国・地域の能力を強化する。タンザニアにおけるエボラ出血熱などの感染症への対応能力を強化する。ガボンにおいて、保健製品の供給網を強化する。